

地域アクションプラン(高幡地域)進捗管理シート 総括表

資料 6

No.	項目	須崎市	中土佐町	橋原町	津野町	四万十町	仕分	進捗状況	
								◎ : 「実施計画を超えて進捗した(達成できた)」 ○ : 「実施計画どおり進捗した(達成できた)」 △ : 「実施計画どおり進捗しなかった(達成できなかった)」	進捗状況 第2四半期
							I 進捗度	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針	
1	園芸品目等の地域基幹品目の振興	●	●		●		A	○	上半期を通じてほぼ計画通り進捗している。第3四半期は平成22園芸年度の開始時期であり、21園芸年度の結果を振り返りながら主要品目の収量・品質の向上をめざして計画を推進する。
2	施設園芸の加温での木質バイオマスの利活用推進	●	●		●	●	B	○	上半期が終わって薪ボイラーの現場への導入は困難と判断した。データ取りだけになる。県域では、ペレット暖房について動きが見られ、須崎管内でも、どうするか方向性を決める必要があり、県木材産業課、須崎市役所、JAくろしお経済課、林業事務所に働きかけ協議会を設定し、事業導入の検討を再度働きかけ、ペレット暖房への関心を喚起することができた。今後は、さらにJA、市に対して働きかけを行い検討させる。
3	まとまりのある産地づくりと農家の所得向上			●	●		A	○	・上半期のうちに「点検シートその2」による安全・安心への取り組みを開始することができた。 ・第3四半期も「生産技術の向上」に重点をおいて行動計画の推進に取り組む。
4	大野見米のブランド化		●				C	○	上半期では特別栽培米指針策定が実証ほを活用して実行支援チーム、指向農家により行い指針策定の見通しがついた。第3四半期は、特別栽培米指針の策定及び集荷、販売の素案づくりを行う。
5	こうち型集落営農の推進				●		A	○	上半期では「芳生野百石営農生産組合」が設立し、園芸施設整備の準備が順調に進んでいる。水稻作業、ショウガ栽培は概ね順調である。第3四半期は、園芸施設整備や各品目の収穫・実績検証等への支援を行い、あわせて、研修等を通じた役員の経営管理能力向上を進める。
6	基幹品目及び推進品目等の維持・発展による地域農業の活性化					●	A	○	上半期においては取り組み内容5項目について、JA部会などの活動計画により概ね計画どおりに進んでいる。3-4半期以降は実行支援チーム会や関係機関の支援を通して進捗状況を確認し、今後の計画を推進する。
7	地消地産推進プロジェクト					●	A	○	上半期においてはJA四万十やみどり市等の食材提供体制が進捗し、給食への食材提供体制は概ねできた。3-4半期以降は野菜栽培の拡大、加工品開発を推進する。
8	農大跡地の活用					●	A	○	上半期において、地元の住民参加の「四万十町滞在型市民農園整備促進協議会」が主体となって事業を進めていくこととなり、建設工事の設計監理業者が決定し、事業設計が一定進んだ。3-4半期は、施設整備とともに、運営管理に向けた取り組みを推進する。
9	森の工場の推進	●	●	●	●	●	A	○	上半期において、既設「森の工場」11団地の内9団地で事業が着手され、基盤整備作業道については全体計画28,600mの34%9,700mの開設となっている。また間伐施業については全体計画量199.7haのうち5.0%10.0haの整備となっている。また新規の森の工場では認定に向けた予備調査が開始された。第3四半期に向けて労働災害等の指導に重点を置き各事業体への巡回を実施する。
10	FSC認証住宅の促進			●			A	○	上半期において、営業活動70日、伐採祈願祭の5棟が確定するなど、計画予定通りの進捗である。また産業振興アドバイザー制度を活用した講演会が開催されて、今後の橋原町産材の販売拡大に向けた取り組みの機運が高まっている。第3四半期に向け、今後も講演会及び顔の見える家づくり事業を開催して販路拡大に努める。
11	木質バイオマスの推進			●			A	○	上半期では事業推進の会議が開催され、目標値(1800トン)の8割程度は確保されることが判明し、取引先拡充の検討を行った。第3四半期に向けても計画に基づく数値に到達するよう木質ペレットの販売拡大に努める。
12	協働の森づくり事業の推進・拡充			●			C	○	上半期の実績として、先進企業との再協定に向けた取り組みが始まり、協賛金の活用方法も検討されている。第3四半期に向けて事業計画書の作成・協議を図っていく。
13	森林セラピー推進による地域活性化			●			C	○	上半期において、ガイド養成や橋原町によるこうち山の日推進事業の申請により本格的な実施計画がまとまり、森林セラピーモデル事業に向けて地域の役割分担が明確になるなど、計画どおりの進捗であった。第3四半期に向け森林セラピーモデル事業の検証のための連絡、調整を図っていく。
14	あったかハウス協同組合木造住宅販売促進				●		C	○	上半期では月1回の定例会において、あったかハウスの課題等が会員の中で確認され、課題解決に向けた検討がされている。第3四半期に向け、ホームページの掲載や顧客に対するアンケート調査の準備を会員全員で取り組むこととしている。
15	循環型の森づくり					●	A	○	上半期において、キリンビールとの協定継続が完了したこと、SGEC認証の更新審査のための準備が始まったこと、また、町内6件目の協働の森づくり事業締結等が決定した。第3四半期に向けたFSC認証化の取り組みにおいて大正町森林組合との連絡・調整が必要となっている。
16	四万十町シイタケ生産拡大事業					●	B	○	上半期において、計画どおりに各地域のシイタケ生産者研究会が立ち上がった。3-4半期以降においては、各地域の特色を生かした生産者研究会での今後の取り組みを検討する。
17	高幡ヒノキ等の加工・流通・販売					●	C	△	上半期において高幡ヒノキ等の加工、流通販売のため高幡木材センターに新規設備の導入を計画したが、諸事情により計画を断念した。しかし四万十町としても高幡木材センターは重要な地場産業であるため今後の支援を検討する。第3四半期に向け、既存の施設による製材品の品質確保に努め、製品販売価格の維持を図っていく。
18	クマエビを中心とした栽培漁業の推進並びに藻場造成	●					B	△	・上半期において、クマエビは種苗生産が不調に終わり、計画した調査ができなかったが、小底漁業者の意識を高めるため学習会を実施する。3-4半期以降は遅れて生産された種苗に標識し、認識期間の確認をすること、市場調査のとりまとめを行う。 ・上半期において、藻場は久通地区でウニ駆除を実施した。3-4半期以降は、池ノ浦地区で交付決定後同作業を実施していく。
19	須崎の魚による地域産業の振興	●					C	△	上半期では久通・池ノ浦地区の推進体制の構築や活動組織づくりが不調に終わった。現在、具体的にどう取り組んでいくかの整理と推進母体づくりに向けた協議を進めており、3-4半期以降は女性活動グループの推進体制づくりに向けて関係者との協議を進める。また、「須崎の魚祭り」の充実強化のための財源確保に向けて、関係者との協議を進める。
20	ハモの加工・販売		●				C	△	上半期においては、関係者を集めての協議が十分に進まなかった。今期のハモ漁が低調なことに加え、関係者が注目を集めて動き出しているスラリーアイスの実証対象にハモが位置づけられていることなどから、「ハモの加工販売」に対する関心の高まりもなかったことから、7月の実施計画の「問題課題の整理と取組方向の確認」については達成することができなかった。以上のことから、翌四半期以降はスラリーアイス取組の中でハモの加工流通に関する検討の場を提供していくこととする。

地域アクションプラン(高幡地域)進捗管理シート 総括表

資料 6

No.	項目	須崎市	中土佐町	橋原町	津野町	四万十町	仕分	進捗状況	
								I 進捗度	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
								◎:「実施計画を超えて進捗した(達成できた)」 ○:「実施計画どおり進捗した(達成できた)」 △:「実施計画どおり進捗しなかった(達成できなかった)」	第2四半期
21	ウルメの加工・販売		●				C	△	上半期においては関係者を集めての協議が十分に進まなかった。関係者の注目を集めているスラリーアイスの実証対象にウルメが位置づけられていることなど、「ウルメの加工販売」に対する関心の高まりが少なく、7月の実施計画における「問題課題の整理と取組方向の確認」については達成することができなかった。 以上のことから翌四半期以降はスラリーアイスの取組の中でハモの加工流通に関する検討の場を提供していくこととする。
22	スラリーアイスを活用した魚価向上対策		●				B	○	上半期においては、産振支援総合補助金の交付決定までに想定以上の期間を要したが、実証実験施設の建設に着手することができた。 3-4半期において施設完成後は早期に1回目の実験を行う。
23	シイラを柱とした水産加工業の創設					●	A	◎	上半期においては、計画と異なっている現実に対して、前向きに取り組んできている。この結果から今までに分らなかつたことが明らかとなつてきており、翌四半期ではこれらの結果を丁寧に分析・試算した結果を提供することにより、マヒマヒ丸の早期経営確立に貢献していく。
24	南北道路を活用した商業・観光の振興	●					C	△	上半期において庁内関係課による調整は開始されているが、南北道路活用検討組織の設立に至っていない。 下半期に向けては、まずは庁内関係課の調整を促進し、検討組織の設立につなげていく。
25	須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業	●					A	○	上半期において、ボランティア募集は難航しているものの、鮮魚販売施設整備については、ほぼ計画通り進んでいる。 下半期以降は、平成23年度までのSAT構想実現に向けて、さらに一体感を持ち、事業展開できるようにしていく。
26	大正町商店街空き店舗活用事業		●				A	○	上半期において、賃貸可能な空き店舗調査を実施した。 下半期においては、町が策定した支援策を広報し、出店希望者の掘り起こしを行う。
27	久礼新港背後地利用計画		●				B	○	上半期においては、背後地利用活用計画の推進のためのテストイベント(9/26)のための住民合意を図り、イベントを支援した。 下半期はイベントにより収集された情報や反省点なども参考にしながら庁内PTIによる検討を進める。
28	「かつお」まるごと商品開発プロジェクト		●				A	△	上半期において、∞事業は予定通りの進捗が見られるが、実店舗の出店計画については、収支計画・事業計画策定の遅れが見られる。 下半期においては、具体的な店舗の設計に入り、店舗の開店時期を第4四半期に延期して年度内の開業を目指す。
29	町内事業所の活性化			●			C	○	本取り組みをすすめていく財源として国の委託事業が採択になるとともに、関係者(商工会、JA、町、県)の話し合いの場としてのワーキングを立ち上げることができた。今後は、翌四半期において、町内事業者の意見や要望を聞きながら、ネットを使った販売力育成講座が実施できるようワーキングで内容を協議し、研修スケジュール等、調整を図っていく。
30	地場産品の販売促進			●			C	○	上半期において、コーディネーターの助言も受けながら特産部会や商工会内で地場産品の洗い出しをすすめた。さらに鷹取キムチ実行委員会やJA津野山等、売れる特産品開発に向けた各々の取り組みが活発化してきた。 第3四半期において、お土産品の開発に向けた目新しい商品の意見集約を行い、商品化を行っていく。
31	地産地消の推進			●			C	○	上半期において、関係者(商工会、JA、町、県)の話し合いの場としてのワーキングを毎月開催するように実施している。JAが農産物出荷システムや地産地消をすすめていく専任の営農指導員を雇用し、福祉施設や小中学校の給食に地場産品を提案していくことを始め、まず個々の農家との話し合いを進めており、現時点では現状の状況把握に力を注いでいる。3-4四半期において、どこまで進めていくかの目標設定の話し合いにより地産地消の進捗を向上させていく。
32	拠点ビジネスの推進				●		A	○	上半期においては、予定された事業もスケジュールを見直ししながら遅れを取り戻し、順調に進捗している。 第3四半期では、地域アクションプランのスケジュール修正を視野に入れた高知アンテナショップ新店舗の設置検討や他事業の活用に向けて調整が必要となる。
33	都市部へのアンテナショップの創設					●	A	△	上半期においては、推進協議会の生産流通部会が9月にずれ込み、協議などの進捗が遅れている。 3-4半期に向け、役場・事業主体が連携してできるだけ早くアンテナショップの場所や方式の決定をするよう支援していく。
34	拠点ビジネス体制の構築					●	A	○	上半期において推進協議会を立ち上げ事業進捗を行っている。ポスシステムやブランド商品の推奨などの事業が遅れているものの、その他については流通、観光、商品開発など部会活動による取り組みが一部進んだ。 3-4半期以降は役場と部会との連携により事業が円滑に進むよう積極的に働きかけて、事業を支援していきたい。
35	教育旅行や団体旅行の誘致に向けた体制の整備	●					B	○	上半期においてインストラクターの講習会により体験型観光の推進を図り、漁業体験(餌やり)、カツオのタタキ体験、釣り堀体験、園芸体験などを試験的に実施し、新たなメニュー化を検討した。教育旅行宿泊のための受入整備面を若いリーダーたちに協議してもらった。 第3四半期については、体験型観光メニューの増加、タリフ・パンフ化により事業推進を図ることとしている。
36	体験観光の推進		●				B	△	上半期において、観光ガイド養成講座実施やウォーキングツアーを検討した。しかしながら、体験型観光対策会(仮称)の開催は中止となった。 第3四半期については、ウォーキングツアー実施に向け、具体的なコース、運営方法、広報について協議することとしている。
37	体験型・滞在型観光の推進			●			B	○	上半期において、龍馬であい博のサテライト会場基本構想やテーマが決定した。また、施設設備改修工事もスタートし、おもてなし講座の開催を実施した。 第3四半期についてはNHKエンタープライズとのサテライト会場展示工事契約、工事完了までに行い、同時に運営研修を行うこととしている。
38	海洋堂ホビー館の誘致					●	C	△	上半期において、7月半ばの四万十町・海洋堂協定締結により、両者によるホビー館建設プロジェクトの推進体制は保障されたが、その後のホビー館基本設計及び事業内容における本格的な協議は遅れている状況である。 下半期には具体的な設計の話や地元住民の意見などが出される見込みで、引き続き庁内プロジェクトチームの取り組みをバックアップしていく。